

県管理河川の大規模地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

都道府県が管理する河川においても、近い将来、発生が確実視されている大規模地震や、それに伴う津波被害から国民の生命や財産を守るため、全国防災対策費の拡充を行うとともに、早期の対策が必要とされる地域に重点配分していただくよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

○政府の地震調査委員会によれば、南海地震の発生確率は、今後30年以内に60パーセント程度といわれています。このため、都道府県が管理する河川においても、大規模地震や、それに伴う津波による甚大な被害から国民の生命や財産を守るため、全国防災対策費の拡充が必要不可欠です。

【政策提言の理由】

○本県は、四国の南部に位置し、東西約171km、南北131km、海岸線713kmに囲まれ、南は太平洋に面して細長い扇状を呈し、3つの一級水系と97の二級水系からなる数多くの河川を有しています。また、高知市の年平均降水量は、全国平均の1,611mmを大きく上回る2,548mmを記録し、全国の県庁所在地で1位となるなど、全国でも屈指の豪雨地域です。

○このため、過去から、県下の河川の治水安全度の向上に努めてきましたが、整備対策延長が長いことや、昭和50、51年の連年災、平成10年の高知豪雨など、市街地が大きな浸水被害を受ける大災害に見舞われ、その対策に迫られたことなどもあり、未だ改修を必要とする河川も多く残されており、本県の河川整備率は全国でも最下位クラスとなっています。

○他方、東海・東南海・南海地震に対する防災については、ハード整備とソフト対策を組み合わせ合わせた多重防御の視点で、取り組みを進めることとしています。特に、最大クラスの津波に対しては、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、津波による浸水被害を軽減し、逃げるための時間を長くするため、海岸施設同様、粘り強い河川堤防の整備等も進める必要があります。

○県都高知市においては、約2メートルもの地盤沈降が想定されており、13万人を超える人口が長期浸水の影響を受けると試算されていますが、液状化対策が終了した河川堤防の延長は、平成23年度末で、わずか700メートル程度であり、浦戸湾に流入する河川の対策だけでも、600億円規模のプロジェクトとなります。また、高知市以外においても、甚大な被害が想定される多くの河川を抱えており、これらすべての対策には1千億円を超える事業費が必要です。

○河川整備率の低い本県では、地方の安全・安心に向けて、河川改修の促進が大変重要であるとともに、早期に河川堤防の地震・津波対策を進めることも喫緊の課題であることから、全国防災対策費を拡充し、大規模地震の発生が確実視され、その対策が必要とされる地域に重点配分していただく必要があります。

(参考：高知県の河川整備率37.5%、全国39位、全国平均46.1% 平成22年度末)

【高知県担当課】 土木部 河川課